

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第25期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーネクスト

【英訳名】 G-NEXT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 村田 実

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目8番9号

【電話番号】 03-5962-5170 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 村田 実

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目8番9号

【電話番号】 03-5962-5170 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 村田 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間会計期間	第25期 中間会計期間	第24期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	254,596	351,426	691,648
経常損失() (千円)	113,952	72,213	189,940
中間(当期)純損失() (千円)	144,285	72,408	218,573
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	752,616	10,000	833,796
発行済株式総数 (株)	4,980,916	5,430,916	5,430,916
純資産額 (千円)	93,151	96,305	168,714
総資産額 (千円)	483,729	405,033	529,333
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	32.65	13.35	45.72
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.4	18.6	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,614	130,823	233,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		9,212	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,524	17,148	329,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	393,192	257,079	414,263

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり中間純損失又は 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社は、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、以下の収益改善に向けた取り組みを進めて参ります。

Discoveriez事業:収益安定化に貢献する既存中核事業（ソフトウェア事業）

- ・新規案件獲得、既存顧客へのアップセル施策（Discoveriez AI、ライセンス増、オプション導入）、値上げ交渉等の収益拡大施策により、売上高年平均成長率20%を目指す。

- ・クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化のため、旧提供サービスCRMotionからDiscoveriezへのリブレイス促進。

- ・重点アップセル施策として、Discoveriez AIの提供拡大・導入加速と、旧提供サービスBizVoiceのリブレイス促進。

- ・Discoveriezデータを活用したクライアントとの事業開発、SRM Design Labへのクロスセル強化

- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進

- ・オペレーション効率化、原価管理の強化（受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理）。現場主導での業務フロー改善及び効率化施策を経て、運用Phaseへ移行し、更なる人的資源の効率化を図る。

SRM Design Lab事業:売上拡大に貢献する成長事業（ソリューション事業及びハードウェア事業）

- ・成長事業として売上高年平均成長率70%以上を目指し、積極的に経営資源を投入する。具体的には、当事業年度よりハードウェアの販売に加えて、リユース領域にも参入し、売上高を牽引させる方針としている。

- ・クライアントの課題解決のため、コンサルティング、BPQ、受託開発の強化を図る。

- ・パートナーとの連携強化による課題解決手法の拡大、課題解決集団へと成長させる。

- ・ソフトウェア×ソリューション×ハードウェアでの連携による新規サービス開発、市場投入を実施する。

新規事業（新規事業開発、M&A）：非連続な成長に挑戦・投資する事業として位置づけ

- ・事業親和性があることや有力なシナジーが生み出せる事業領域に対して、新規事業開発、M&A、アクハイアリングを推進する方針とする。具体的には、AIデータセンター事業をはじめとする、生成AIを活用した新規事業開発、「稼げる」開発体制の実現に向けた取り組みを推進する。

- ・売上の成長性が高い事業や、営業利益増加に寄与する事業に重点を置き、ソーシングを実施する。

- ・投資家、金融機関等とのコミュニケーションを強化し、事業投資拡大に伴う資金ニーズに対応できる組織体制に進化する。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復がみられましたが、円安などに起因する物価上昇や米国の通商政策による影響の懸念などもあり、景気の先行きに関しては依然不透明な状況が続いております。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は生成AIの利活用含めて拡大しており、脅威となっております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽になった」「もっと社内の他部署にも導入して欲しい」などの喜びの声を多数いただきました。

また、Discoveriez利用シーンの拡大を推進する中で、自社プロダクトに加えパートナーとの複数領域での共創により、ステークホルダーと顧客価値(カスタマーバリュー)の創造につなげる共創型の取り組み「SRM Design Lab」を展開し、業務フロー・システムフロー整理、ツールの選定導入支援、データの利活用による伴走支援サービスまでを一気通貫で実施しております。

Discoveriez事業:収益安定化に貢献する既存中核事業

当社の既存中核事業である「Discoveriez」を軸に「Discoveriez AI(1) 」やデータ活用を行うソフトウェア事業です。収益安定化に貢献する事業として位置づけております。

当中間会計期間においては、製造、小売、自動車産業におけるエンタープライズ企業の新規受注が4件(新規2件、切替2件)あり、また、Discoveriez AIについても食品産業におけるエンタープライズ企業に導入いたしました。また、既存顧客へのアップセル施策(Discoveriez AI、ライセンス増、オプション導入)、値上げ交渉等も相まって、売上高は213,144千円(対前年同期比15,997千円の増収、8.1%増)と増収を達成いたしました。なお、前年に発生した一連の騒動等の影響によるDiscoveriez案件の受注不振は解消し、売上が回復基調にあります。

SRM Design Lab事業(2):売上拡大に貢献する成長事業

ソリューション事業とハードウェア事業で構成されます。ソリューション事業はBP0やコンサルティング、受託開発などクライアントの課題解決に取り組む事業であり、ハードウェア事業はクライアントのニーズを解決するためにハードウェアの調達やAIデータセンターの導入支援などを提供する事業です。当社の売上拡大に貢献する成長事業として位置づけております。

当中間会計期間においては、CTI・PBX・FAQ・chat等を提供するパートナーと連携した既存顧客へのクロスセルを積極展開した結果、周辺領域予算を獲得できたことから、ソリューション事業(新規事業支援)、ハードウェア事業の売上高が大きく伸長し、売上高は138,281千円(対前年同期比80,832千円の増収、140.7%増)と増収を達成いたしました。また、「Japan Spark」を活用したクロスセル提案や、Discoveriezを活用したクライアントへの実業支援サービスの1つとして、ライブコマース支援サービス「VoX Live」立ち上げるなど、積極的に売上拡大推進施策投資を進めております。

以上のような取り組みの結果、クラウド型サービスのMRR(3)の伸長及び、「SRM Design Lab」事業の成長により、当中間会計期間の売上高は351,426千円(前年同期比38.0%増)となりました。また、「SRM Design Lab」事業の拡大に伴う仕入高の増加があった一方で、赤字案件の撲滅及び値上げ施策による原価率の改善等によって、営業損失は71,351千円(前年同期は営業損失99,661千円)となり、経常損失は72,213千円(前年同期は経常損失113,952千円)、中間純損失は72,408千円(前年同期は中間純損失144,285千円)となり、対前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社がKPIとして位置付けているストック売上高(4)は227,182千円(対前年同期比25,488千円の増収、12.6%増)、ストック売上比率は64.7%、クラウドMMR成長率(5)は対前年同期比14.7%増、過去12か月平均の月次

解約率(6)は0.65%となり、クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化が進んでおります。

(1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減、業務効率化及びVOC(7)の活用を支援する新サービス。DiscoveriezにDiscoveriez AIを内蔵(オプション化)させる。

(2) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(3) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(4) スtock売上高

一時的なその他(オフショア開発等)の売上を除いて算定。

(5) クラウドMMR成長率

クラウド事業におけるストック売上(月次のライセンス料)の月額合計額。

(6) 月次解約率

月次解約率を導入料、改修を除いた月次のライセンス料およびメンテナンス・保守料について、当月解約によって減少した月次収益を、前月の月次収益合計で除して算出。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における総資産は405,033千円となり、前事業年度末に比べ124,300千円減少しました。これは主に、のれんが7,102千円、売掛金及び契約資産が28,043千円、ソフトウェアが1,740千円増加したものの、現金及び預金が157,181千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は308,727千円となり、前事業年度末に比べ51,891千円減少しました。これは主に、前受収益が25,498千円、株主優待引当金が15,439千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は96,305千円となり、前事業年度末に比べ72,408千円減少しました。これは主に、中間純損失を72,408千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したことと、減資及び欠損填補により、資本金823,796千円及び資本準備金763,796千円の減少があった一方で、利益剰余金が1,449,765千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、257,079千円となり、前事業年度末に比べ、157,183千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、130,823千円の支出（前年同期は122,614千円の支出）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額が28,043千円増加した一方で、株主優待引当金の増減額が15,439千円減少したことに加え、税引前中間純損失72,213千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、9,212千円の支出（前年同期は投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。）となりました。これは、事業譲受による支出9,212千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、17,148千円の支出（前年同期は197,524千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が17,148千円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は、35,575千円となっております。なお、当中間会計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,750,000
計	10,750,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,430,916	5,430,916	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,430,916	5,430,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		5,430,916	823,796	10,000	763,796	

(注) 当社は2025年8月5日付で、繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金を原資とする配当等を実施可能な体制を確立するとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、2025年6月20日に開催した定時株主総会決議に基づき、資本金の額を823,796千円、資本準備金の額を763,796千円減少し、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替え、振替後、その他資本剰余金を1,449,765千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損補填を行っております。なお、資本金の減資割合は98.8%、資本準備金の減少割合は100.0%となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社舞花	東京都港区赤坂5丁目2番33号 ISAIKASAKA 1 0 0 8	1,208,500	22.25
横治 祐介	東京都江東区	662,200	12.19
高桑 弘道	東京都世田谷区	245,200	4.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	188,620	3.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	185,400	3.41
三田 和弘	東京都台東区	164,000	3.02
PHILLIP SECURITIES CLIENTS(RETAIL) (常任代理人：フィリップ証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	128,400	2.36
阪野 正	愛知県豊橋市	83,500	1.54
岡部 茂信	秋田県横手市	80,000	1.47
内田 弘	福岡県久留米市	70,200	1.29
計		3,016,020	55.53

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,421,900	54,219	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,416		
発行済株式総数	5,430,916		
総株主の議決権		54,219	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーネクスト	東京都千代田区平河町 二丁目8番9号	6,600		6,600	0.12
計		6,600		6,600	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、オリエント監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,302	261,121
売掛金及び契約資産	72,227	100,270
商品	1,548	1,548
仕掛品	73	399
前払費用	22,619	22,480
未収消費税等	4,461	
その他	884	1,392
流動資産合計	520,117	387,212
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,234	1,187
工具、器具及び備品（純額）	192	132
有形固定資産合計	1,426	1,319
無形固定資産		
ソフトウェア		1,740
のれん		7,102
無形固定資産合計		8,842
投資その他の資産		
出資金	40	40
差入保証金	7,748	7,618
投資その他の資産合計	7,788	7,658
固定資産合計	9,215	17,821
資産合計	529,333	405,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,427	33,791
1年内返済予定の長期借入金	32,142	29,988
未払金	7,342	7,477
未払費用	19,746	20,985
未払法人税等	6,094	145
未払消費税等		6,704
預り金	2,218	2,968
前受収益	141,609	116,111
株主優待引当金	15,439	
流動負債合計	255,021	218,170
固定負債		
長期借入金	103,032	88,038
退職給付引当金	2,566	2,519
固定負債合計	105,598	90,557
負債合計	360,619	308,727

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,796	10,000
資本剰余金		
資本準備金	763,796	
その他資本剰余金		137,828
資本剰余金合計	763,796	137,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,449,765	72,408
利益剰余金合計	1,449,765	72,408
株主資本合計	147,828	75,419
新株予約権	20,886	20,886
純資産合計	168,714	96,305
負債純資産合計	529,333	405,033

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	254,596	351,426
売上原価	182,570	196,282
売上総利益	72,025	155,143
販売費及び一般管理費	1 171,687	1 226,494
営業損失()	99,661	71,351
営業外収益		
受取利息	28	329
受取配当金	1	1
助成金収入	850	
雑収入	27	52
営業外収益合計	907	382
営業外費用		
支払利息	1,593	1,243
株式交付費	5,970	
新株予約権発行費	7,633	
営業外費用合計	15,198	1,243
経常損失()	113,952	72,213
特別損失		
臨時株主総会費用	29,854	
特別損失合計	29,854	
税引前中間純損失()	143,806	72,213
法人税、住民税及び事業税	479	195
法人税等合計	479	195
中間純損失()	144,285	72,408

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	143,806	72,213
減価償却費	183	231
のれん償却額		244
臨時株主総会費用	29,854	
受注損失引当金の増減額 (は減少)	159	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	559	46
株主優待引当金の増減額 (は減少)		15,439
受取利息及び受取配当金	29	330
助成金収入	850	
支払利息	1,593	1,243
新株発行費	5,970	
新株予約権発行費	7,633	
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	18,475	28,043
棚卸資産の増減額 (は増加)	470	325
仕入債務の増減額 (は減少)	10,761	3,363
前払費用の増減額 (は増加)	573	124
前受収益の増減額 (は減少)	9,541	25,498
未収消費税等の増減額 (は増加)	1,293	4,461
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,624	6,704
未払費用の増減額 (は減少)	1,119	1,239
未払金の増減額 (は減少)	5,335	134
その他	1,339	4,773
小計	101,901	128,920
利息及び配当金の受取額	28	327
利息の支払額	1,571	1,230
臨時株主総会費用の支払額	19,066	
法人税等の支払額	954	1,000
助成金の受取額	850	
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,614	130,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出		9,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,000	
長期借入金の返済による支出	17,536	17,148
株式の発行による収入	194,166	
新株予約権の発行による収入	25,894	
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,524	17,148
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	74,910	157,183
現金及び現金同等物の期首残高	318,282	414,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 393,192	1 257,079

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、以下の収益改善に向けた取り組みを進めて参ります。

Discoveriez事業:収益安定化に貢献する既存中核事業（ソフトウェア事業）

- ・新規案件獲得、既存顧客へのアップセル施策（Discoveriez AI、ライセンス増、オプション導入）、値上げ交渉等の収益拡大施策により、売上高年平均成長率20%を目指す。
- ・クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化のため、旧提供サービスCRMotionからDiscoveriezへのリプレイス促進。
- ・重点アップセル施策として、Discoveriez AIの提供拡大・導入加速と、旧提供サービスBizVoiceのリプレイス促進。
- ・Discoveriezデータを活用したクライアントとの事業開発、SRM Design Labへのクロスセル強化
- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進
- ・オペレーション効率化、原価管理の強化（受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理）。現場主導での業務フロー改善及び効率化施策を経て、運用Phaseへ移行し、更なる人的資源の効率化を図る。

SRM Design Lab事業:売上拡大に貢献する成長事業（ソリューション事業及びハードウェア事業）

- ・成長事業として売上高年平均成長率70%以上を目指し、積極的に経営資源を投入する。具体的には、当事業年度よりハードウェアの販売に加えて、リユース領域にも参入し、売上高を牽引させる方針としている。
- ・クライアントの課題解決のため、コンサルティング、BPO、受託開発の強化を図る。
- ・パートナーとの連携強化による課題解決手法の拡大、課題解決集団へと成長させる。
- ・ソフトウェア×ソリューション×ハードウェアでの連携による新規サービス開発、市場投入を実施する。

新規事業（新規事業開発、M&A）：非連続な成長に挑戦・投資する事業として位置づけ

- ・事業親和性があることや有力なシナジーが生み出せる事業領域に対して、新規事業開発、M&A、アクハイアリングを推進する方針とする。具体的には、AIデータセンター事業をはじめとする、生成AIを活用した新規事業開発、「稼げる」開発体制の実現に向けた取り組みを推進する。
- ・売上の成長性が高い事業や、営業利益増加に寄与する事業に重点を置き、ソーシングを実施する。
- ・投資家、金融機関等とのコミュニケーションを強化し、事業投資拡大に伴う資金ニーズに対応できる組織体制に進化する。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
研究開発費	30,511 千円	35,575 千円
給料及び手当	45,994 "	56,240 "
退職給付費用	892 "	495 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	397,232 千円	261,121 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,039 "	4,042 "
現金及び現金同等物	393,192 "	257,079 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 8 月13日を払込期日として、株式会社舞花からの第三者割当増資の払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,002千円増加しました。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が752,616千円、資本準備金が682,616千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 6 月20日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年 8 月 5 日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金の額を823,796千円、資本準備金の額を763,796千円減少し、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、減資の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,449,765千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が137,828千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式会社モデルケースのJapan Spark事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年6月1日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社モデルケース

譲り受けた事業の内容 : Japan Spark事業

(海外向けマーケティング、輸出支援およびサイト/販促物制作をはじめとする事業)

(2) 事業譲受の目的

当社は、中期経営計画の重点戦略の1つである「ソリューション事業」の拡充を図るため、海外向けマーケティングやインバウンド対応支援を展開するモデルケースと2025年4月22日公表のとおり、国内外のVoice of the Customer(顧客の声)を起点とした事業成長支援を目指し、戦略的業務提携を締結しました。

この度さらなる事業拡大を目指すためにも、既存事業とシナジー効果が見込める受託制作事業、インバウンド事業、輸出支援事業の3事業の譲受けが有効と考え、本事業譲渡契約の締結に至りました。

(3) 事業譲受日 2025年6月1日

(4) 事業開始日 2025年6月1日

(5) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 当中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年6月1日から2025年9月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,212千円

取得原価 9,212千円

(注) 当該取得価額に加えて、本契約には一定期間の利益に応じて条件付取得対価(以下、アーンアウト対価)を譲受先企業に支払う条項を付加しており、譲渡日から1年間(2025年6月1日から2026年6月30日まで)における当該事業から発生した営業利益が一定水準を超えた場合、成功報酬として最大で872千円の支払が発生する可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用等 2,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 7,347千円

(2) 発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6 . 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

固定資産	1,865千円
資産合計	1,865千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ステークホルダーDX プラットフォーム事業			
	クラウドサービス	オンプレサービス	その他	
一時点で移転される財又はサービス	23,533	10,286	301	34,120
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	178,849	41,626		220,475
顧客との契約から生じる収益	202,382	51,912	301	254,596
その他の収益				
外部顧客への売上高	202,382	51,912	301	254,596

当中間会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ステークホルダーDX プラットフォーム事業			
	クラウドサービス	オンプレサービス	その他	
一時点で移転される財又はサービス	60,857	4,396	53,734	118,988
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	193,226	37,821	1,390	232,438
顧客との契約から生じる収益	254,083	42,217	55,124	351,426
その他の収益				
外部顧客への売上高	254,083	42,217	55,124	351,426

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	32円65銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
中間純損失 () (千円)	144,285	72,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失 () (千円)	144,285	72,408
普通株式の期中平均株式数(株)	4,419,800	5,430,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2025年10月1日付で株式会社VoXテクノロジーを設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は中期経営計画においてハードウェア事業での取り組みを掲げており、その中でソフトウェア事業、ソリューション事業との連携による非連続な企業成長を目指しております。今後の当社の売上高を牽引する主要事業となることを期待しており、その運営に特化した子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称 株式会社VoXテクノロジー

(2) 所在地 東京都千代田区平河町二丁目8番9号 HB平河町ビル3F

(3) 資本金 100万円(当社100%出資)

(4) 設立年月日 2025年10月1日

(5) 事業内容

コンピュータ機器及びその周辺機器・ソフトウェアの仕入れ、開発、販売、設置、保有、保管理及び賃貸および各種コンサルティング

3. 今後の見通し

本件の業績に与える影響は、軽微となる見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ジーネクスト
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京都事務所

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 岳 仙
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーネクストの2025年4月1日から2026年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーネクストの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。